

委員所感・質問・意見

※五十音順 敬称略

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
1	相澤 新一郎	国	意見	高放射能残土の処分が進まず候補地も決まらない現在。対策してほしい。
2	阿部 正昭	新潟県	意見	原子力災害発生時に備え、現況に沿った実効性のある避難計画の策定を希望する。 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者の方々の放射線防護施設への一時避難 ・病院・施設の入院・入所者、学校・保育園の子どももの避難 ・緊急事態区分(EAL2,EAL3)の判定にテレメータシステムの運用 ・PAZ 区域の方々の避難経由所への避難手段
3	飯田 耕平	経済産業省 東京電力 HD(株)	(電気料金のあり方に対する)意見	電気料金と福島原発事故後の復興費用、事故対策費と総括原価方式について 今年6月から電気料金が値上げされ、9月までは激変緩和措置が適用されていますが、10月からそれもなくなります。いま、さまざまな物価が高騰し、電気料金の高騰も大きな脅威です。日本の電気料金は海外諸国と比べて圧倒的に高いと言われていますが、その原因に現在の電気料金を決める「総括原価方式」があると言われ、一部には見直しの意見があります。 経済産業省では、今年6月の電力値上げ申請に対し、東京電力では申請+28%に対し、査定結果は+14%、その差-14%、東北電力は同+32%、+24%、-8%になっています。両社の減額査定の根拠について伺います。 福島原発事故後の事故処理費用 21.5 兆円が電気料金に含まれると聞きました。その仕組みと事故処理費の内訳、及び東電契約者の一般家庭、事業者の電気料金への反映について教えて下さい。さらに、新規制基準に合わせた柏崎刈羽原発の新たな施設設備費の内訳と費用を教えて下さい。こうした事故処理費や新たな施設設備費の増大は、今回の電気料金に反映されているのでしょうか。 また、「総括原価方式」による料金設定によるメリットには、「施設にかかる経費が基本

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				料金の中に含まれているため、事業者が適切な設備投資を行いやすいこと」、一方デメリットには、「事業報酬は事業資産に一定の報酬率を掛けて算出されるため無駄な設備投資が増えやすい」があります。このことは建設費用の大きな原子力発電所次々と建設することで、事業資産が増大し、事業報酬が大きく膨らむことにつながりました。東京電力は、2023 年度の値上げに際し、事業資産額及び事業報酬率と金額(申請と査定結果)をどのように設定されたのか伺います。
4	岡田 和久	内閣府 資源エネルギー庁 新潟県・柏崎市・刈羽村	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の立地地域にとって実効性の高い避難計画の立案は非常に大きな課題である。避難計画立案にあたっては責任の所在を明瞭にするとともに、避難道路の整備等インフラへの財源の手当を積極的に講じていただきたい。 ・電気代等が高騰する昨今においても、エネルギー政策に関心がない国民が一定数いるように感じられる。エネルギーの安定供給は国の最重要課題の一つであることは間違いなく、ベストミックスの考えをはじめ、エネルギーをどのように確保していくか等、国民の関心を高め、興味を持つよう、啓発・浸透活動が必要である。 ・第6次エネルギー基本計画で原子力発電の必要性が示されているものの、国民への理解を得る積極的な活動が見えてこない。また、国の判断ではなく、電気事業者が独自の経営判断で原子力発電を発電方法として選択しているように感じられるが、国により前面に立っていただきたい。 ・火力発電は燃料調達リスクや為替による調達コストの変動が大きいことから現状の過度な依存を是正していただきたい。 ・地元自治体の再稼働の判断として、自治体だけのことを考えるのではなく、日本国の構成者として、どのようにして豊かな生活を維持していくか、国民生活のエネルギー安全保障の視点を欠いた単一論点の議論にならないよう幅広い視点に立っていただ

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		東京電力 HD(株)		<p>きたい。</p> <p>・電力事業というものは国民生活を支える大変重要な産業であるという自覚をもって、社員の意識向上に引き続き務めていただきたい。</p>
5	小田 修市	資源エネルギー庁	質問	<p>資源エネルギー庁さんの HP から、ざっくり試算すると一般家庭のモデルケースで 関西、九州電力管区 一般家庭1ヵ月 8600 円程度 1年で 103200 円。 東京、東北電力管区 一般家庭1ヵ月 11700 円程度 1年で 140400 円 柏崎地域の立地点での電力還付 約 18000 円)</p> <p>柏崎刈羽地域は立地点でありながら関西、九州電力管区の立地点以外の地域よりも 資源エネルギー庁 HP にある一般家庭のモデルケースで1年間の使用電力料が約 37200 円高く、約 18000 円の還付を受けても 19000 円程高いことになります。</p> <p>産業用に至っては関西 11.69 円 九州 11.81 円。東京 21.41 円 東北 29.55 円。 関西と東北では 2.5 倍強の開きがあります。立地点の電力料金の還付を考慮してもカ バーできない程の開きであり、柏崎商工会議所内の企業からも関西の企業と競争でき ないとの声が上がっています。また、新潟県(柏崎市、刈羽村も同様)の企業誘致等にも 多大な影響があると思われま。</p> <p>電力自由化と言っても、当地域の企業は現実的には関西電力と契約できるはずもなく、 再稼働しても東北電力管区ですので電力料金に関して恩恵が無い為、メリットが全 くありません。</p> <p>動いても動かなくても当地域の状況が同じである中で理解を得ることは困難であると思 えます。産消不一致の立地地域が納得できるような形にならないと進まないと思いま す。</p> <p>どのような方針や地域振興策で地元理解を進めるつもりなのかをお聞かせください。 (質問 1)</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
			意見	<p>さらに、今後もこの電力格差がある状況が改善される見通しが無いように感じます。原子力発電所が稼働しているエリアと、そうでないエリアの電力料金の格差が続くとしたら、それによる地位間格差が発生し、活性化する地域とそうでない地域が生じることとなります。</p> <p>この電力料金の格差は後何年くらい続くとお考えでしょうか？（質問 2）</p> <p>また、電力料金の地域格差を縮小し平均化するために何か施策があるのか、あればどのようなものをお考えなのかをお聞きしたいです。（質問 3）※再生エネルギー特に洋上風力が動けば少しは変わることは承知しております。それ以外で何かあればお聞かせください。</p> <p>昨年も同じような事を申し上げましたが、エネルギー基本計画のとおり、当面は原子力発電所を再稼働し、再生エネルギーの普及を進めながら化石燃料の使用を減らしていく事に異論はありません。他に選択肢は無いと思います。安定したエネルギーを継続して発電供給していただく為には、あれがいいとか、これがいいと言えるような状況ではない事を、もっと強く！広く、情報発信をしていただきたいと思います。また、電力料金の地域差ができるだけ発生しない仕組みを早急に作ってほしいと思います。</p> <p>その上で、福島事故で得られた知見で新たに安全基準が見直されたのであれば、そのリスクを受け入れる立地点にも、新たな地域振興策をお願いしたいです。そして東京電力 HD 株式会社様に於かれましては、的確な安全管理をお願いしたいと思っております。</p>
6	小野 敏夫	内閣府・資源エネルギー庁	所感・意見	<p>地球環境のため、自国の安定したエネルギー確保のため、早期再稼働を望む。2基のみの再稼働ではなく、安全が確認点検済みの原子炉については再稼働を進めて欲しい。化石燃料の輸入は不安定な国際下では高価で安定供給も出来ず、その上、メガソーラや風力発電だけでは安定な電力は得られない。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		内閣府・新潟県・柏崎市・刈羽村	所感	柏崎刈羽原子力発電所は新潟県・柏崎市・刈羽村にとって大切な雇用の場でもある。人口減を回避し、豊かな地域作りのためにも再稼働は必要である。廃炉では希望は持てない。可能な限り多基の安全な再稼働を期待する。中央と地方の棲み分けがあっている。互いに豊かになりたい。
		東京電力 HD(株)・原子力規制庁	所感	発電所の改革の進捗状況:最近の改革に向けた対策に外部(原子力規制委員会・規制庁)から評価されてきている。 発電所内の雰囲気はかなり改善され、情報発信・交流が行き届き、モチベーションアップになってきたと原子力発電所内外ともに語られて実証されてきている。
		東京電力 HD(株)・柏崎市	所感・意見	柏崎刈羽発電所と協力企業の社員の地域活動に深く感謝している。 海岸清掃・閻魔市やぎおん柏崎祭り後の清掃・海岸道路の砂出し、荒浜いわし祭りの参加、荒浜諏訪神社の春・秋祭りの参拝、青山稻荷神社春秋祭りの参拝など、地域の一員として地域作りに参加いただき、人口減で担い手が少な中、有り難い。加えて県内各所で催される東電の「防災フェア・エネルギーフェア」の活動は今日的なエネルギー教育で意義深い。
		東京電力 HD(株)・原子力規制庁・新潟県・柏崎市・刈羽村	所感・意見	「地域の会」の活発で真摯な姿勢に安心感を覚える 地域の会は内閣府・東電・規制庁・行政(県・市・村)等と互いにオープンで発電所の安全を巡り活発な情報交換・意見の場になっている。監視活動と必要な提言はしっかりなされている。
7	細山 恭輔	東京電力 HD(株)	意見	<長期間稼働していないことのリスクについて> ・柏崎刈羽原子力発電所は、2012 年 3 月に全て停止して約 11 年になるが、稼働している頃を知らない運転員が多くいるのではないかと。

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		資源エネルギー庁または 内閣府	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・再稼働まで時間がかかればかかるほど、経験がある運転員は少なくなり、運転中ではなければわからない作業もあると思うが、再稼働に至った際、「運転員の経験不足」が原因でミスが起こるのではないかと。 ・長期間の稼働停止は、リスクの増大に繋がる。再稼働を目指すのであれば、できるだけ早期に稼働できるよう努めてもらいたい。 <p><『国が前面に立つ』という姿勢について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALPS 処理水の海洋放出について、国が前面に立っているという姿勢が見受けられる。 ・一方で、原発再稼働についても『国が前面に立つ』としているが、その姿が見えてこない。 ・今年 4 月に地域の会として、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高める要望書に避難路の確保について記載された。 ・今年7月には、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長の連名で内閣府に対し、原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備等について要望書が提出されており、柏崎刈羽地域の総意であると考えます。 ・こういった声に対し、迅速に対応することが『国が前面に立つ』ということではないのか。
8	三宮 徳保	国(各省庁)	所感	<p>○私が「地域の会」委員の任を受けてから、9年もの月日が経ちました。この間、毎月の定例会では、数多くの情報共有と議論がなされてきたと思います。しかし、この地に既存する7基の原子力発電所は、在任中一度も稼働していません。本来の姿である電力供給は、一度も行われていないのが現実です。今年の夏も記録的な猛暑が続き、農作物にも大きな影響を及ぼしました。国内では水害も多発。個々の気象災害と地球</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>報共有会議でも意見を申し上げました。</p> <p>ハード面については6月の7号機視察等で順次確認が出来ているが、ソフト面についてはもっと知りたいことがいくつかあります。</p> <p>その1つが原発運転員の件です。</p> <p>2012年に全号機停止以来10年以上稼働していない状況で、実際に原発を運転したことがない運転員もいるのではないかと思います。そのような運転員に対する教育・訓練、及び人材の確保について伺います。</p> <p>再稼働に向けて・・・</p> <p>①未経験運転者の教育訓練は、どのように計画、実施されているのか</p> <p>②経験者の技術維持は、どのように実施されているのか</p> <p>③今後の人材確保は、どのように計画されているのか</p> <p>周囲への目配り、気配り、危険予知など『経験値』が真価を発揮する局面もあると思います。運転員は発電所の心臓部での業務です。緊急時での冷静な判断、対応能力が求められます。リスク管理能力の向上と維持に全力をかけてほしいと思います。</p>
10	須田 年美	資源エネルギー庁	質問	<p>原子力発電所の、再稼働の前に高レベル放射性廃棄物処理という大きな課題が挙げられており、北海道の寿都町と神恵内町でも調査の受け入れですら賛否さまざまと聞いており、文献調査も20年程度も要するとも言われ、まだまだスタートラインすら立っていない状況、再稼働に高レベル放射性廃棄物が障害になりつつあるからと言って、中間貯蔵所を建設されておりますが、これも期限付きとのこと、一般市民の立場としては本当に大丈夫かと数字のマジックに翻弄されてしまいます。</p> <p>安易な約束ではなく確約できる期限であることが当然であり、当地の柏崎刈羽原子力発電所の発足時は高レベル廃棄物を速やかに搬出しますとのことでしたが、殆どが残されているのが現状です。これでは国民から理解をされず新しい施設の建設なども住民から指示されないのは当たり前ではないでしょうか？</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		原子力規制庁 東京電力 HD(株) 新潟県・柏崎市	質問 質問 意見	原子力発電所の番人として日々取り組んでいただきありがとうございます。しかしながら、改善点指導体制の強化にも力を入れることでより早期の改善につながるのではないのでしょうか？ 書類の紛失や照明設備の件などの凡ミスについては、職員同士のコミュニケーションの見直しにより解決できる事案であり、他社に指摘されるものではないのですが、今後はどのように改善されるのか？お聞かせ頂きたいと思えます。 冬場の原子力災害時の避難について、担当大臣との話し合いをしたからと言って、即座に解決される訳ではなく、数年・数十年に渡る長期間が必要となりますが、今現在で実効性の高い避難計画の提示をお願いいたします。例えば。この施設は防護体制の強化に努めており、こんな活用により被ばく程度はより少なくすることが出来るなどの検討をお願いいたします。
11	高橋 新一	(提出なし)		
12	竹内 英子	新潟県・柏崎市・刈羽村	質問	テーマ:福島原発事故後に形成された、新しい安全神話 10 月末に、柏崎刈羽原子力発電所を対象とした「令和 5 年度原子力総合防災訓練」が行われます。 実際に原子力発電所で事故があった際の対応では、複合災害等で PAZ が屋内退避をせざるをえない場合や、重要配管の破断等でフィルタベントを通さず放射性物質が放出されて PAZ と UPZ が同時に避難する状況も考えられます。 ① どのような場合でも、原子力災害対策指針では、国が避難及び一時移転の必要性を判断し、輸送手段、経路、避難所の確保等の要素を考慮した避難等の指示を出すことになっていますが、今回の原子力総合防災訓練に至るまでに、PAZ が放射性物質放出後の避難になった場合の避難について検討されていますか。

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		原子力規制庁	質問	<p>② 放射性物質放出後の PAZ の避難や PAZ と UPZ の同時避難では、国の指示を基に各自治体が判断しなければならないことが多数出てくると思われます。今後、国と自治体の間で検討する予定はありますか。</p> <p>これまでの定例会でも、地震津波対策に関連して原子力発電所の地盤に関する問題への質問が何度か出ていました。</p> <p>2015 年 9 月 18 日の「第 76 回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合及び、原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合第 276 回審査会合」で、内田技術研究調査官から、東京電力が正式な申請書に「古安田層」という独自名称を用いていることについての指摘があり、石渡委員からも改善を求められています。</p> <p>① 古安田層の定義をあいまいにしたまま、この審査会合から 2 年後の 2017 年 12 月、柏崎刈羽原子力発電所は新規制基準に適合しているとされました。2023 年 10 月現在、原子力規制委員会は「古安田層」を正式名称として認めているのでしょうか。</p> <p>② 8 年が経過した今も「古安田層」が正式名称として認められるに十分な根拠が、東京電力から示されていないのであれば、今後どのように対応していくのでしょうか。</p>
13	西村 雄二	新潟県 新潟県	質問 意見	<p>(1) 柏崎刈羽原発の再稼働における県民の意思を確認する方法について 9月13日に新潟県は、新潟県の「三つの検証」が終了し、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働について、知事は、再稼働の是非に関する議論を始めると表明しました。今後、議論を進めるに当たり、県民の意思を確認する方法として、手法としての説明会や公聴会だけでなく、柏崎刈羽原発から30km圏内(UPZ)の住民投票を実施するかどうか、お考えをうかがいたい。</p> <p>(2) 県の3つの検証委員会の一つである避難委員会指摘の課題について 新潟県は、9月13日、新潟県の3つの検証委員会の一つである避難委員会が指摘していた論点のうち、238点について対応状況を公表しました。</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		内閣府・新潟県	質問	<p>238点のうち、約8割は対応済みとしましたが、残りの2割の53点について「対応中」となっています。スクリーニングを迅速に行えるか、安定ヨウ素剤の緊急配布、屋内退避者や要配慮者への支援などが課題となっています。</p> <p>これらは、住民の生命に直接関わる重大な課題です。最優先課題として早急な対応をお願いしたい。</p> <p>(3)原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備等について 今年のような猛暑日が続く時、原子力災害により、屋内退避となり、さらに複合災害で大規模停電となった場合、エアコンが使えません。長時間の屋内退避は多くの住民に生命の危険を及ぼすと考えられます。7月18日に花角知事、櫻井市長、品田村長による西村内閣府特命担当大臣に対して行われた「原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路の整備等に関する要望」が、すべて完成してから再稼働の議論を進めるのが適切と考えます。</p> <p>内閣府として、この要望に対する今後の見通しをうかがいたい。 新潟県として、この5つの道路整備完成時期と再稼働の議論をどのように併行していくのかについて、お考えをお聞きしたい。</p>
14	本間 保	国・新潟県・柏崎市・刈羽村・東京電力HD(株)	所感	<p>東京電力福島第一原発の事故により、日本は未曾有の危機に襲われ、現在も人々の生活は取り戻すことができないでいる。12年半前のこの事故で、日本政府も日本国民も原子力発電の危険性に気づき、脱原発を目指すとして、様々な取り組みが行われてきたはずだった。しかし、時間の経過とともにそんな反省はすっかり忘れ去られ、「いつかは脱原発」を目指していたはずの国も、今年突然原発再稼働、新增設に舵を切ってしまった。</p> <p>東京電力が営利企業として収益のために危険であろうが何だろうが原発を再稼働させようとしているのは、許しがたい事ではあるが理解は可能である。国がエネルギーの安全保障とやらを隠れ蓑にしなが、核兵器保有を長期的に見越して原子力技術にしが</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>みつくことも、許しがたいが十分に想像することができる。</p> <p>しかし、国や東京電力で働いている職員個人は、あの福島の事故の中、間違いなく日本の未来に対する危機感、福島県民に対する罪悪観、事故を起こした者としての責任感を一人の人間として感じたに違いないと信じたいが、再び福島事故前と同じ道を歩み始めている現在、その危機感、罪悪感、責任感はどこにどのように処理してしまったのだろうか。</p> <p>一方、県市村は、われわれ住民の安全を守る直接的な責任を担っている。首長として住民の命を守るという立場から原発のあるべき姿を考えるべきである。</p> <p>防潮堤を作り、特重施設を作り、ベント装置を増設し、避難計画を作り・・・と事故対策を積みかさねる前に、廃炉という選択肢を考えると、超長期の運転延長に対して再考を求めるとか、現実性のない避難計画を国の基準に合わせるために下請け業者のようにつじつま合わせを行うのをやめるとか、住民のためにやるべきことは山積しているのではないだろうか。</p> <p>最後に、知事には県知事選挙の時から「尊重する」と言い続けてきた“3つの検証委員会の結論”を検証委員会にきちんと纏めさせることを望みたい。</p>
15	三井田 潤	東京電力 HD(株)	意見	<p>プラント電源喪失がないようにプラント起動時 H/B 運転に留意願います</p> <p>平時も緊急時も電源喪失が無いようにお願いいたします。災害時外部交流電源が一時的に喪失した場合でも非常用 D/G や直流電源装置だけでも必ず確保願います。もしも直流電源で原子炉停止の場合炉圧 60 気圧から何とか 10 気圧までは RCIC や HPAC で給水ができますが 10 気圧から 7.5 気圧までは給水不可能になります。東京電力説明では何とかベント操作などで 7.5 気圧まで炉圧を下げ FP 系の消火用 D/P 等で給水をする説明を頂きましたがベント操作時の汽水共発が心配です。推測ですが FP 系の配管が 7.5 気圧しか耐圧できないから給水は 7.5 気圧でないのでは？</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>ならば交流電源の非常用 D/G 運転による通常の給水ならば安全だと思います。通常のポンプなど使用し安全に停止できます。交流電源確保の通常停止操作ならば確実に冷却できるので心配しません。また外部のガスタービン発電によるバックアップも重要です。</p> <p>尚、プラント起動停止時の H/B 運転も留意してください。再稼働号機の使用蒸気は大湊側の H/B になりますが TGS 切替操作で蒸気流量が過大になるとトリップしてします。荒浜側の H/B ならホットスタートできるので早く再起動できるので心配しませんが大湊側の H/B の再起動は薬注が必要ですので時間を要すのではないのでしょうか？</p> <p>故にトリップしないようにして下さい。もし、再稼働で失敗したら信用はかなりなくなります。やはり未経験運転員がシュミレータだけでプラント起動するからと批判されます。トラブルになる前に対策や訓練を十分にして欲しいからです。切にお願い申し上げます。</p> <p>「天気晴朗ナレドモ波高シ」「皇国ノ興廢此ノ一戦二在り、各員一層奮励努力セヨ」みたいに</p>
16	三井田 達毅	内閣府 原子力規制庁 資源エネルギー庁	質問・意見	<p>万が一の際の避難が円滑に行える様にするにはインフラの拡充が必須だと思います。新潟県・柏崎市・刈羽村からの要望を真摯に受け止め、早急かつ長期的な予算措置を講じて欲しいと思います。</p> <p>絶対安全・リスクゼロは存在しない事は勿論承知していますが、判断をする上においては、様々なエビデンスを基にした論理的・科学的な安全性の評価は必要であると考えます。安全性の評価には賛否両論が巻き起こるでしょうが、世間の反応に臆する事無く正しく評価を行い、公表して頂きたいと思います。</p> <p>原子力だけではありませんが、様々な政策は満場一致の賛意をもって事を進める事は</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
		新潟県・柏崎市・刈羽村 東京電力 HD(株)		出来ません。より多くの理解が得られる様に丁寧な説明・広報を行う事は大前提ですが、賛否入り乱れる中で『決断をし、万一の場合はその決断に責任を取る』事が最も重要で、それこそが国が前面に立つという事だと思います。 国策である原子力政策の最終責任者は国であるべきですが、その決断を支持するかどうかの判断は自治体の役目であると考えます。自治体におけるかじ取りは選挙によってそれを付託された首長が進める事であり、その決断は民意と置換える事が出来ると考えます。この地域の未来を見据えて毅然とした姿勢で必要な判断を行い、職責を果たして欲しいと思います。 これまで数々の不具合・不適合事象が起きている現状で、所員1人1人、協力企業それぞれの危機意識がどれ位醸成されているか？過去の問題や現在直面している課題に対して、対症療法でなく根本原因の解決へ向けて不断の努力を続けて欲しいと思います。
17	水品 栄人	新潟県・柏崎市・刈羽村	所感・意見	(放射線監視業務について) ・9月の定例会において、県の原子力安全対策課の組織、業務内容について詳しくご説明いただいた。放射線監視センターや各所設置のモニタリングポストなどの存在は知っていたが、それらがどのように機能し、地域住民の方に情報として届けられているのかを学ぶことができた。 ・私はこの地域で農産物を生産・販売しており、時々消費者より風評被害にあたるような心無い言葉を頂くことがある。自信をもって作ったものが根拠のない批判によって価値を下げられたりすることは我々生産者にとって非常に悲しいこと。きちんと安全性を説明することができない自分自身にも苛立ちを覚えた。そこを改善するべく、近年では

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>検査機関による放射能検査を行い、消費者の方々に目に見える形で安心を届けられるようにしている。</p> <p>・「当地域の農産物は安全ですよ」ということが地域住民に浸透し、県内外の方に普段の調査状況や、調査結果をお伝えしていること自体をもっと住民に知ってもらえる取り組みができないものか。</p> <p>例えば、年4回発行の県の広報誌『原子力だより』は市・村の広報誌に折込みする形で全戸配布され ており分かりやすく良いが、興味が無ければそのままゴミ箱行きになって、他の家族は見ず、当然 子供と一緒に見ないと思う。</p> <p>・『原子力だより』は興味のある方にはとても価値ある資料だと思うが、「興味が無くても見てみたくなる冊子」であればもっと沢山の方に手に取って読んでもらい、そこから興味関心が湧いたりするのではないかと思われる。今後とも、県、市、村には住民の安心感のために、地域の放射線や放射性物質の調査状況や調査結果に関心をもっていただくような取組みを、ぜひ宜しくお願いしたい。</p>
18	水戸部 智	資源エネルギー庁	質問	<p>我が国日本は、ウクライナ情勢などの外部環境の変化に伴い、資源価格の高騰が続いている状況を鑑みると、改めてエネルギーの安定供給に資する長期的な戦略を持たなければならないと考えています。島国であり資源の乏しい国であるからこそ、他国と同調するだけでなく日本独自の方向性を見つけていく必要があります。</p> <p>素人ながら日本のエネルギー事情を見させていただくにあたり、再生可能エネルギーなど新しい技術を取り入れながら、より安全安心なエネルギー環境をつくっていくという長期的な視点を持ちながらも、国としてはもうひとサイクル＝すなわち今後40年程度は</p>

	委員名	相手先	所感・質問・意見	概要
				<p>原子力発電所をベースロード電源として保有していた方が良いのではないかと考えています。</p> <p>そこで、質問になりますが、原子力発電所の新設やリプレースについて、エネルギー基本計画に記載する議論や検討はなされているのでしょうか。（第6次エネルギー基本計画の策定が 2021 年10月のため、3年を目処に制定されている第7次エネルギー基本計画は 2024 年と認識しています。）</p> <p>また、新設やリプレースについて自治体の同意につながるような予算措置を行う予定はあるのかお聞かせください。</p>
19	安野 検一	国	意見	<p>現在ある原子力発電所について、あるものを使わないという無駄なことはするべきではないと考える。</p>